

# 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月21日 上場取引所 東

上場会社名 株式会社アジュバンコスメジャパン

コード番号 4929 URL http://www.adjuvant.co.jp/

表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 健二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 中川 秀男 T E L 078-351-3136 定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日 配当支払開始予定日 平成29年6月16日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年3月21日~平成29年3月20日)

### (1)連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4, 771	8.4	519	△19.8	528	△25.3	330	24. 2
28年3月期	4, 401	△2.3	647	△11.8	707	△6.9	266	465. 7

(注)包括利益 29年3月期 335百万円 (30.7%) 28年3月期 256百万円 (404.3%)

	1株当たり	潜在株式調整後	自己資本	総資産	売上高
	当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	41. 72	41. 49	7. 4	9. 4	10. 9
28年3月期	33. 83	33. 44	6. 1	12. 9	14. 7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5, 783	4, 541	78. 5	574. 13
28年3月期	5, 500	4, 441	80. 7	558. 00

(参考) 自己資本 29年3月期 4,541百万円 28年3月期 4,441百万円

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	268	△199	△353	2, 166
28年3月期	562	△41	△147	2, 467

## 2. 配当の状況

			年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産配当率		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	_	0.00	_	24. 00	24. 00	191	70. 9	4. 3
29年3月期	_	0. 00	_	24. 00	24. 00	191	57. 5	4. 2
30年3月期(予想)	_	0.00	_	24. 00	24. 00		57. 2	

# 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年3月21日~平成30年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業和	山益	経常和	川益	親会社株主 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2, 562	13. 7	339	21. 1	346	25. 5	222	2. 5	28. 12
通期	5, 108	7. 1	540	4. 1	553	4. 7	332	0. 5	41. 98

#### ※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

(注)詳細は、添付資料18頁「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年3月期	7, 959, 600株	28年3月期	7, 959, 600株
29年3月期	50,000株	28年3月期	一株
29年3月期	7, 922, 066株	28年3月期	7, 865, 272株

#### (参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年3月21日~平成29年3月20日)

#### (1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	±	経常利益	±	当期純利	益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4, 276	△1.3	425	△23. 2	525	△34.3	348	112.6
28年3月期	4, 334	△2.8	554	△12.5	799	2.6	163	7.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	43. 75	43. 51
28年3月期	20. 83	20. 59

#### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
29年3月期	5, 811	4, 805	82. 7	603. 79	
28年3月期	5, 657	4, 638	82. 0	582. 71	

(参考) 自己資本 29年3月期 4,805百万

4,805百万円 28年3月期

4.638百万円

## ※ 決算短信は監査の対象外です

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年4月24日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

# ○添付資料の目次

1	. 経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1)経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	3
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
	(4) 事業等のリスク	5
2	2. 企業集団の状況	7
3		9
4	1. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5	5. 連結財務諸表	10
	(1) 連結貸借対照表	10
	(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
	車結捐益計算書	12
	連結包括利益計算書	13
	(3) 連結株主資本等変動計算書	14
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ······	16
	(5)連結財務諸表に関する注記事項	18
	(継続企業の前提に関する注記)	18
	(会計方針の変更)	18
	(セグメント情報等) ······	18
	(1株当たり情報)	10
	(1株当たり情報) (重要な後発事象)	19
	(里女'4   久兀于须/	10

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

- (1)経営成績に関する分析
  - ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな回復基調にあるものの、 英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の影響による海外経済の不確実性が高まる中、為替相場や株式市場が不安定 な状況で推移いたしました。

美容業界におきましては、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等、サロン※注1経営において厳しい環境が続いており、当社商品を販売するA・C・Sサロン※注2においても同様の影響がありました。

このような状況のもと、当社グループは、営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画(キャンペーン)の活用推進」として掲げ、サロンの安定した経営サポートを目指しながら、既存主力商品の拡充に注力いたしました。

また、グループ経営においては、連結子会社であったイノベーション・アカデミー株式会社の吸収合併、エクシードシステム株式会社を新たに子会社とするなど中長期的な展望による組織再編を進めてまいりました。

近年より取り組んでおります非正規流通取引先※注3との契約解除の影響はありましたが、当連結会計年度より、エクシードシステム株式会社を新たに子会社としたことにより、売上高は増加いたしました。

なお、 $A \cdot C \cdot S$  サロン登録軒数につきましては、当連結会計年度末に7,375軒(前期末比178軒増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,771百万円(前期比8.4%増)となりました。人件費の増加や研究所の本稼働による研究開発費の増加により利益面では、営業利益519百万円(前期比19.8%減)、前連結会計年度の保険解約返戻金及び受取補償金計上の影響により経常利益528百万円(前期比25.3%減)、エクシードシステム株式会社を連結子会社にしたことに伴う段階取得に係る差益の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益330百万円(前期比24.2%増)となりました。

区分別売上高け	売上割戻金を含めて次のとおりで	あります
	・カニー 寛田先金 ケー・ロップしょんりょく ぶょり しょ	(V) ') A 9 a

区分	前連結会計年度		当連結会	計年度	増減額	増減率
<u></u>	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	(%)
スキンケア	2, 124	48. 3	2,013	42. 2	△110	△5. 2
ヘアケア	2, 411	54. 8	2, 319	48. 6	△92	△3.8
カラー剤	62	1. 4	46	1. 0	△15	△25. 4
その他	141	3. 2	721	15. 1	579	409.5
売上割戻金	△338	△7. 7	△329	△6. 9	9	_
合計	4, 401	100.0	4,771	100.0	370	8.4

- (注) 1. ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED (連結子会社)、エクシードシステム株式会社(連結子会社)の 売上高は、「その他」に含んでおります。
  - 2. 当連結会計年度より、従来「その他」に区分しておりました「ボディシリーズ」を「スキンケア」に含めております。また、平成28年3月21日付でイノベーション・アカデミー株式会社を吸収合併したことに伴い、「その他」に区分しておりました同社の売上高を各区分に組み替えております。この結果、前連結会計年度の売上区分の組み替えを行っております。
  - 3. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配 賦せず合計額で表示しております。

国内海外別売上高は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会	計年度	増減額	増減率
<b>运</b> 力	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	(%)
国内売上高	4,090	92. 9	4, 490	94. 1	400	9.8
海外売上高	310	7. 1	280	5. 9	△30	△9. 7
合計	4, 401	100.0	4,771	100.0	370	8. 4

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしておりませんが、区分別売上高の概要は以下のとおりであります。

#### (スキンケア)

スキンケア商品の売上高は、AEクリアジェルの販売が好調に推移いたしましたが、昨年度リニューアルした主力商品の売上高が低調に推移したため、非正規流通取引先との契約解除による売上減少を補うには至りませんでした。以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,013百万円(前期比5.2%減)となりました。

#### (ヘアケア)

ヘアケア商品の売上高は、非正規流通取引先との契約解除に伴う影響により減少しており、当連結会計年度の売上高は2,319百万円(前期比3.8%減)となりました。

#### (カラー剤)

カラー剤商品の売上高は、専任担当者が全国のA・C・Sサロンに当社のカラー剤であるRe:>>>ナチュラルカラーの拡販に取組みましたが、計画に対し進捗の遅れが目立つ結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は46百万円(前期比25.4%減)となりました。

#### (その他)

その他の区分には、当連結会計年度より、エクシードシステム株式会社の売上高が含まれております。

なお、MAPシステム%注4におきましては、当連結会計年度末における契約件数が258件(前期末比7件減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は721百万円(前期比409.5%増)となりました。

#### ※注1「サロン」

美容室・理容室・エステティックサロンを指します。

#### ※注2「A・C・Sサロン」

初回に100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたA・C・S加盟規約を遵守することを確約したサロンを指します。平成30年3月期よりA・C・S登録店を見直し、アジュバンサロンとしております。

## ※注3「非正規流通取引先」

カウンセリングを行わずインターネット等による販売を行うA・C・Sサロン、代理店を指します。

#### ※注4「MAPシステム」

サロンの顧客管理、経営分析のために提供しているクラウド型経営サポートシステムを指します。

### ②次期の見通し

国内経済は緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性が高まる中、依然として先行き不透明な 状況にあります。このような状況のもと、下記のとおりの新しい営業方針を掲げ、これらを着実に実行してまいり ます。

- 年間販促計画の策定と実行
- ・カウンセリングの知識・技術の習得
- ・アフターフォローの習慣化
- ・顧客分析の徹底と関係性の強化

また、上期にはスキンケアシリーズの新商品及び美顔器の投入により、収益性の向上を図ります。

以上の結果、連結売上高5,108百万円(当期比7.1%増)、連結営業利益540百万円(当期比4.1%増)、連結経常 利益553百万円(当期比4.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益332百万円(当期比0.5%増)を見込んでおり ます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して282百万円増加の5,783百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して115百万円減少の3,764百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加102百万円、受取手形及び売掛金の増加96百万円、次期、販促予定のスキンケア商品の仕入に伴う商品及び製品の増加55百万円、コマーシャル・ペーパーの償還による有価証券の減少499百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して398百万円増加の2,018百万円となりました。主な変動要因は、不動産取得に伴う有形固定資産の増加197百万円、エクシードシステム株式会社を連結子会社にしたことに伴うのれんの増加80百万円、投資有価証券の増加112百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して82百万円増加の727百万円となりました。主な変動要因は買掛金の増加48百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加40百万円、未払法人税等の減少12百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して100百万円増加の514百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金の増加64百万円、役員退職慰労引当金の増加19百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して99百万円増加の4,541百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加330百万円、配当金の支払による減少189百万円、エクシードシステム株式会社を連結子会社にしたことに伴う自己株式の取得による減少45百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.7%から78.5%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末558.00円から574.13円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は営業活動で獲得した資金を主に不動産等の有形固定資産の取得による支出、配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて301百万円減少し、当連結会計年度末残高は2,166百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は268百万円(前期比294百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益538百万円の計上、売上債権の減少額41百万円、たな卸資産の増加額54百万円、法人税等の支払額270百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は199百万円(前期比157百万円増)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入522百万円、投資有価証券の売却による収入60百万円、有形固定資産の取得による支出235百万円、投資有価証券の取得による支出150百万円、定期預金の預入による支出440百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は353百万円 (前期比206百万円増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出138百万円、配当金の支払額190百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推	標の推和	一関連指	7 口	• 7	ュ	ッシ	ヤ、	) キ	(参考)
----------------------	------	------	-----	-----	---	----	----	-----	------

(S 3) (T) (S S S S S S S S S S S S S S S S S S S							
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期		
自己資本比率(%)	68.8	81. 0	79. 0	80. 7	78. 5		
時価ベースの自己資本比率 (%)	88. 1	130. 7	136. 6	140. 2	127. 9		
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.3	0. 1	0.1	0.0	0. 5		

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  - 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。
  - 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
  - 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
  - 5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、利息の支払額に重要性がないため記載しておりません。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針とし、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり24円としました。次期の年間配当金は1株当たり24円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等にリスクとなる可能性があると考えられる事項を記載しております。本項において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①国内化粧品市場の動向

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売をしております。当社グループが属する美容業界は、人口減少に伴う美容人口の減少と、1店舗当たり顧客数の減少や消費動向の停滞等により、厳しさを増すことが予想されます。

また国内化粧品市場は、競合他社や異業種からの新規参入会社との競争も激化しております。特に健康や自然成分に対する意識の高まりに伴い、「自然派化粧品」「オーガニック」と呼ばれる製品が注目を集めております。当社グループは、美しく健やかでありたいと願うお客様の手助けをするため、安心・安全な化粧品の開発に注力し事業を拡大してまいりました。しかしながら、当社グループが予期せぬ競争環境の変化に的確に対処できない場合や、当社グループの掲げる経営戦略が顧客のニーズに合致しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、中期経営計画を実行してまいりますが、これらが市場環境に対応していない場合も、同様の影響を及ぼす可能性があります。

## ②医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)

当社グループは、主力事業がアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売であるため、医薬品医療機器等法に基づく製造販売業の許可を、子会社の株式会社アジュバンコスメティックにおいて取得しております。この許可は5年ごとの更新とその他必要な手続きを行っております。

当社グループは、医薬品医療機器等法及びその他関連法規制の遵守を徹底しておりますが、医薬品医療機器等法第75条(許可の取消し等)等に抵触し、業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられた場合、又は厚生労働大臣からその定める基準に適合せず許可を取消された場合、あるいは法規制が予期せず変更された場合や新たに設けられた場合には、当社グループの事業活動が制限され、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③商品開発

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売を主力事業としており、商品の売上動向は当社グループの業績に大きな影響をもたらします。商品の研究開発は、当社グループの成長力の要の一つであり、継続して新商品やリニューアル商品の投入を行ってまいります。しかしながら、顧客ニーズにマッチした商品づくりのために、商品開発の成果が長期に及ぶことがあります。また新技術、新成分の開発や発見が商品発売後に明らかとなり、想定した利益が得られない可能性もあります。

また当社商品の品質管理については万全を期しておりますが、万が一当社グループが販売した商品に何らかの瑕疵があることが判明した場合、顧客からの損害賠償請求や大量の返品、さらには当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④製造体制

当社商品の製造は、外部の製造委託工場を活用しております。製造委託工場と良好な関係を保ちながら、品質管理、安定的な商品供給に努めております。しかしながら、万が一製造委託工場が天災等に見舞われ、製造設備への被害等不測の事態が発生した場合、又は製造委託工場が経営破綻や製造能力が低下した場合は、商品の品質、安定供給に支障をきたすことが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤資材、原材料調達

当社グループは、商品製造に必要な資材、原材料は製造委託工場において調達を行っております。製造委託工場において安定した仕入体制を確保し、適正価格で必要量を調達するように報告、連絡を受けつつ管理に努めております。

しかしながら外的要因により不測の事態が発生した場合には、必要な原材料等の適正価格による継続的な仕入を 行うことができなくなる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼ す可能性があります。

## ⑥情報セキュリティ

当社グループでは、個人情報や商品開発の情報等の機密情報の取扱いについては、情報セキュリティシステムの整備、社員勉強会、内部監査の実施等により管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの原因によりこれらの情報が流出した場合には、損害賠償請求や信用失墜等が起こり、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦知的財産権関連

当社グループは、知的財産権を守るための措置を講じておりますが、予想を超えた手段等により知的財産権が侵害され、技術、情報の流出や模倣商品が市場に出回る等の事態が発生した場合、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、入念な特許・商標等の調査をしながら商品の開発を進めております。しかしながら他社の特許出願の公開前に開発、販売した場合等、当社グループの認識の範囲外で第三者の特許に抵触する可能性があります。万が一判明した場合は、交渉による解決や代替技術・原材料の使用により回避する努力を進めますが、商品の仕様変更、回収等の費用発生や、損害賠償請求権を行使された場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑧戦略的投資活動

当社グループでは、戦略的視点から、各種の投資決定をしております。戦略的投資活動の意思決定に際しては、必要な情報収集及び検討を実施しておりますが、予期し得ない種々の環境変化等により、出資・投資に対する当初意図した成果が得られない場合や、出資先の財政状態が悪化した場合には、株式等の減損処理により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑨新規顧客の獲得

当社グループは、新規代理店、新規サロン(A・C・Sサロン)数を順調に伸ばしており、新規エリアの開拓を 進めております。しかしながら、カウンセリング販売を基本とした当社グループの販売方針を遵守できる顧客を獲 得できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ストック・オプション制度について

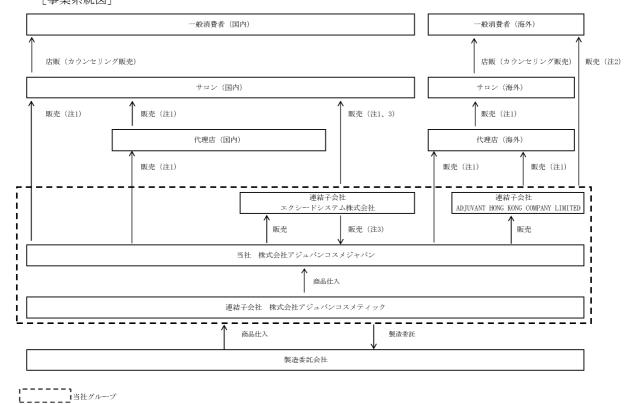
当社グループは、役職員の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストック・オプション制度を採用しております。平成29年3月20日現在、ストック・オプションによる潜在株式総数は88,800株であり、発行済株式総数7,959,600株の1.1%に相当しております。これらのストック・オプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。

# 2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社アジュバン コスメティック	神戸市中央区	10,000千円	化粧品、美容・理容 器材の商品企画、生 産管理、品質管理	100	当社の販売する・ 地域の 大型 で は 地 に 地 に を で で で で で で で で で で で で で で で で で で
エクシードシステム 株式会社	岡山市北区	18,000千円	コンピューターソフ トウェアの開発・販 売・保守管理	100	当社が提供して いる「MAPシ ステム」の開 発・管理を委託 しております。 役員の兼任が2 名であります。
ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED	中華人民共和国香港特別行政区	2,210万香港ドル	化粧品の販売	100	代理店を選にた加え、店舗に加売ではでは、 では、ののは、ののは、ののは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは

- (注) 1. 株式会社アジュバンコスメティック、ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITEDは特定子会社であります。
  - 2. 当社の連結子会社であったイノベーション・アカデミー株式会社は、平成28年3月21日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
  - 3. 平成28年6月1日付でエクシードシステム株式会社の株式を取得して、同社を子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。 [事業系統図]



- (注) 1 カウンセリング販売指導・サロン育成指導
  - 2 リテールショップにおいて、一般消費者へのプロモーション及び直接販売 3 コンピューターソフトウェアの開発・販売・保守管理
- (注) 当社は、平成28年3月21日付でイノベーション・アカデミー株式会社を吸収合併しております。 また、平成28年6月1日付でエクシードシステム株式会社の株式を取得して、同社を子会社としております。

## 3. 経営方針

経営方針の内容については、平成28年3月期決算短信(平成28年4月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

http://www.adjuvant.co.jp/corp/irInformation/library/financialReport/

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間比較可能性及び期間比較可能性等を勘案し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び国内の同業他社の適用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

# 5. 連結財務諸表

# (1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 288, 526	2, 391, 386
受取手形及び売掛金	445, 962	542, 311
有価証券	499, 994	_
商品及び製品	467, 656	522, 796
原材料及び貯蔵品	18, 419	22, 906
繰延税金資産	101, 639	123, 191
その他	61, 206	173, 461
貸倒引当金	△3, 644	△11, 397
流動資産合計	3, 879, 761	3, 764, 655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	770, 490	882, 643
機械装置及び運搬具	74, 286	90, 457
土地	341, 777	435, 377
リース資産	34, 215	62, 144
その他	134, 925	155, 091
減価償却累計額	△373, 757	△446, 774
有形固定資産合計	981, 938	1, 178, 940
無形固定資産		
のれん	_	80, 406
ソフトウエア	43, 524	26, 858
その他	1,090	1, 264
無形固定資産合計	44, 615	108, 530
投資その他の資産		
投資有価証券	364, 854	477, 827
繰延税金資産	25, 159	24, 082
保険積立金	125, 643	157, 584
その他	84, 424	82, 640
貸倒引当金	△5, 730	$\triangle 10,646$
投資その他の資産合計	594, 351	731, 487
固定資産合計	1, 620, 905	2, 018, 957
資産合計	5, 500, 667	5, 783, 613

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125, 661	174, 280
1年内返済予定の長期借入金	_	40, 446
リース債務	6, 061	10, 093
未払法人税等	147, 731	135, 359
賞与引当金	104, 589	98, 277
その他	261, 009	269, 203
流動負債合計	645, 053	727, 659
固定負債		
長期借入金	_	64, 935
リース債務	11,043	17, 445
退職給付に係る負債	35, 465	34, 840
役員退職慰労引当金	341,000	360, 320
資産除去債務	26, 631	26, 858
その他		10, 440
固定負債合計	414, 139	514, 839
負債合計	1, 059, 192	1, 242, 498
純資産の部		
株主資本		
資本金	757, 176	757, 176
資本剰余金	717, 107	717, 107
利益剰余金	2, 970, 524	3, 111, 229
自己株式		△45, 550
株主資本合計	4, 444, 808	4, 539, 963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17, 326	△5, 828
為替換算調整勘定	13, 992	6, 979
その他の包括利益累計額合計	△3, 334	1, 150
純資産合計	4, 441, 474	4, 541, 114
負債純資産合計	5, 500, 667	5, 783, 613

# (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	4, 401, 169	4, 771, 277
売上原価	1, 592, 234	1, 761, 877
売上総利益	2, 808, 934	3, 009, 400
販売費及び一般管理費	2, 161, 906	2, 490, 342
営業利益	647, 028	519, 057
営業外収益		
受取利息	3, 456	3, 841
受取配当金	887	397
保険解約返戻金	42, 384	_
受取補償金	21,542	_
受取家賃	_	2, 253
雑収入	2, 062	5, 331
営業外収益合計	70, 333	11,824
営業外費用		
支払利息	43	880
保険解約損	3, 369	_
為替差損	6,811	1,655
雑損失	2	41
営業外費用合計	10, 226	2, 577
経常利益	707, 135	528, 305
特別利益		
投資有価証券売却益	1, 431	22
段階取得に係る差益	_	27, 442
特別利益合計	1, 431	27, 465
特別損失		
固定資産除却損	583	3, 670
固定資産売却損	_	170
投資有価証券評価損	106, 792	_
減損損失	7, 133	13, 286
特別損失合計	114, 509	17, 127
税金等調整前当期純利益	594, 056	538, 643
法人税、住民税及び事業税	310, 670	231, 981
法人税等調整額	17, 289	△23, 874
法人税等合計	327, 959	208, 107
当期純利益	266, 096	330, 535
親会社株主に帰属する当期純利益	266, 096	330, 535

	(単位:千円)
前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
266, 096	330, 535
$\triangle$ 16, 721	11, 497
6, 902	△7, 013
△9,818	4, 484
256, 278	335, 020
256, 278	335, 020
_	_
	(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)  266,096  △16,721  6,902  △9,818  256,278

# (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

					(本位:111)		
		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	733, 584	693, 516	2, 892, 952	_	4, 320, 053		
当期変動額							
新株の発行	23, 591	23, 591			47, 182		
剰余金の配当			△188, 524		△188, 524		
親会社株主に帰属する当期 純利益			266, 096		266, 096		
自己株式の取得				_	-		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	23, 591	23, 591	77, 571	_	124, 754		
当期末残高	757, 176	717, 107	2, 970, 524	_	4, 444, 808		

	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合 計	純資産合計
当期首残高	△605	7, 089	6, 484	4, 326, 538
当期変動額				
新株の発行				47, 182
剰余金の配当				△188, 524
親会社株主に帰属する当期 純利益				266, 096
自己株式の取得				_
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△16, 721	6, 902	△9, 818	△9, 818
当期変動額合計	△16,721	6, 902	△9,818	114, 936
当期末残高	△17, 326	13, 992	△3, 334	4, 441, 474

# 当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	757, 176	717, 107	2, 970, 524	_	4, 444, 808		
当期変動額							
新株の発行	_	_			_		
剰余金の配当			△189, 830		△189, 830		
親会社株主に帰属する当期 純利益			330, 535		330, 535		
自己株式の取得				△45, 550	△45, 550		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	_	_	140, 705	△45, 550	95, 155		
当期末残高	757, 176	717, 107	3, 111, 229	△45, 550	4, 539, 963		

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合 計	純資産合計	
当期首残高	△17, 326	13, 992	△3, 334	4, 441, 474	
当期変動額					
新株の発行				_	
剰余金の配当				△189, 830	
親会社株主に帰属する当期 純利益				330, 535	
自己株式の取得				△45, 550	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	11, 497	△7, 013	4, 484	4, 484	
当期変動額合計	11, 497	△7,013	4, 484	99, 640	
当期末残高	△5,828	6, 979	1, 150	4, 541, 114	

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	594, 056	538, 643
減価償却費	77, 693	81, 182
のれん償却額	<del>-</del>	14, 189
減損損失	7, 133	13, 286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 2,900$	8, 073
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7, 768	△6, 312
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3, 140	△624
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,000	19, 320
受取利息及び受取配当金	△4, 343	△4, 239
支払利息	43	880
為替差損益(△は益)	6, 802	340
保険解約返戻金	△42, 384	_
固定資産除却損	583	3,670
投資有価証券売却損益(△は益)	$\triangle 1,431$	$\triangle 22$
有形固定資産売却損益(△は益)	<del>-</del>	170
投資有価証券評価損益(△は益)	106, 792	_
段階取得に係る差損益(△は益)	<del>-</del>	$\triangle 27,442$
売上債権の増減額(△は増加)	108, 210	41, 506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122, 233	△54 <b>,</b> 185
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 21, 102$	15, 391
その他	$\triangle$ 12, 139	△108, 548
小計	962, 156	535, 278
	4, 343	4, 239
利息の支払額	<u>△</u> 43	△880
法人税等の支払額	△403, 848	△270, 176
営業活動によるキャッシュ・フロー	562, 608	268, 461
投資活動によるキャッシュ・フロー	7.5,7.7.	
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 43,345$	△235, 366
無形固定資産の取得による支出	$\triangle$ 17, 494	△1, 214
投資有価証券の取得による支出	△149, 785	$\triangle 150, 223$
投資有価証券の売却による収入	51, 473	60, 022
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による	-	44, 268
収入 定期預金の預入による支出	△348, 030	△440, 433
定期預金の払戻による収入	∆348, 030 356, 000	△440, 433 522, 832
保険積立金の積立による支出	$\triangle 14,644$	522, 632 △11, 191
保険積立金の解約による収入	135, 389	$\triangle 11, 191$ 3, 771
その他		
といれている。 投資活動によるキャッシュ・フロー	△11, 246	8, 504 △199, 030
1X貝伯男によるイヤツンユ・ノロー	△41, 685	△199, 030

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350, 000	700, 000
短期借入金の返済による支出	△350, 000	△700, 000
長期借入金の返済による支出	_	△138 <b>,</b> 866
リース債務の返済による支出	△6, 410	$\triangle 9,725$
社債の償還による支出	_	△15, 000
株式の発行による収入	47, 182	_
配当金の支払額	△188, 509	△190, 278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147, 737	△353, 870
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	△16, 738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	373, 267	△301, 177
現金及び現金同等物の期首残高	2, 094, 601	2, 467, 868
現金及び現金同等物の期末残高	2, 467, 868	2, 166, 690

#### (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一 セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一 セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

# (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	
1株当たり純資産額	558.00円	1株当たり純資産額	574. 13円
1株当たり当期純利益金額	33.83円	1株当たり当期純利益金額	41.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33.44円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41. 49円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	266, 096	330, 535
普通株主に帰属しない金額 (千円)		_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	266, 096	330, 535
期中平均株式数(株)	7, 865, 272	7, 922, 066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)		_
普通株式増加数 (株)	92, 912	43, 779
(うち新株予約権(株))	(92, 912)	(43, 779)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	_	_

(重要な後発事象)

該当事項はありません。